

新型コロナウイルス感染症対策に係る NPO等支援のための緊急アンケート — Report —

事務局

特定非営利活動法人

山形の公益活動を応援する会・アミル

調査概要

- 回答数:81件
- 対 象:山形県内NPO法人及び市民活動団体
- 調査期間:2020年4月8日(水)～15日(水)
- 実施方法:県内中間支援組織の登録・会員・支援先団体への周知
回答はウェブフォーム、FAX、E-mailのいずれにかにて受付
- 実施主体:特定非営利活動法人NPOもがみ・特定非営利活動法人やまがた絆の架け橋ネットワーク
特定非営利活動法人公益のふるさと創り鶴岡・特定非営利活動法人パートナーシップオフィス
特定非営利活動法人Yamagata1・おきたまネットワークサポートセンター
特定非営利活動法人山形の公益活動を応援する会・アミル

結果要約

- ・70%以上の団体が既に活動に影響、35%以上の団体が経営上の影響を受けている。
- ・経済損失を受けた団体では、平均88万円以上の被害額。
- ・資金支援の要望とともに、各種支援制度に関する適切な情報提供を望む声が多い。
NPOに情報が届いていないと見られる。

見えてきたことのまとめ

NPOの組織運営や事業活動についての影響として次のような回答が多く見られました。

- 回答団体の大部分が経営や関係者への影響が避けられないと考えている
- 現在影響が出ている団体では、利用者や売上げの減少、委託費等の減額、事業の中止や延期による収入減など、一般企業同様の深刻な経済的影響を受けている
- 理事会や総会等の必要な会議が開催できない(所轄庁への事業報告への影響)
- 市民活動施設やフィールド等の活動場所が使えない
- 活動の縮小により、貴重な人材を守り切れないなど、スタッフの雇用維持と休業補償
- 今後の見通しが立たず事業計画が立てられない
- 経済的困難に加え、NPOが担う社会活動や社会的弱者等の支援といった役割が果たせなくなることへの懸念や、今後の事業継続に不安や困難を感じている

また、団体の周囲で発生している社会問題としては、以下の回答が多くあります。

- 音楽・スポーツ・文化活動等の自粛や活動制限、利用者離れの懸念
- 子どもの学習や遊びの機会、居場所等が心配される
- 子どもの保護者、施設利用者、福祉関係者等の支援者の感染リスクや負担が高まっている
- 地域の行事やサロン等の自粛により、高齢者が引きこもりがちになっている
- NPOの自主事業、環境教育活動、観光事業などの契約キャンセル

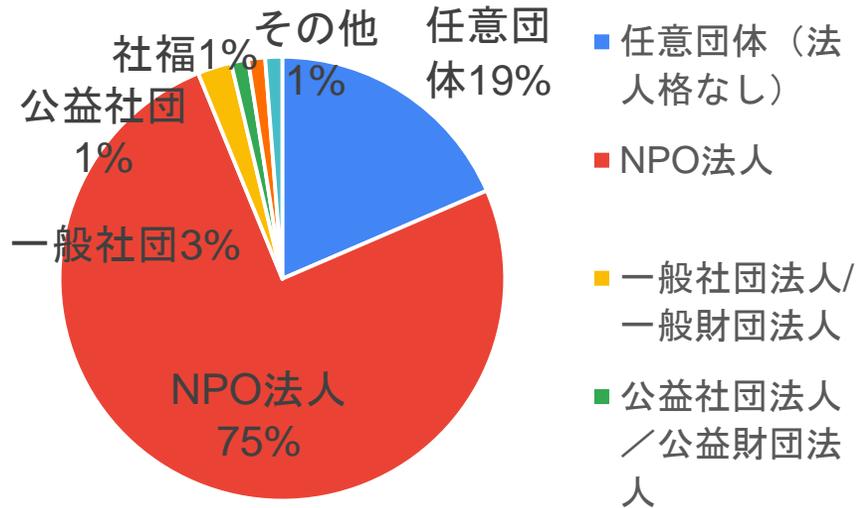
県内NPO等活動の存続に対する支援についての要望

新型コロナウイルスの影響による県内NPO等活動の存続に対する支援について次の通り要望しました。

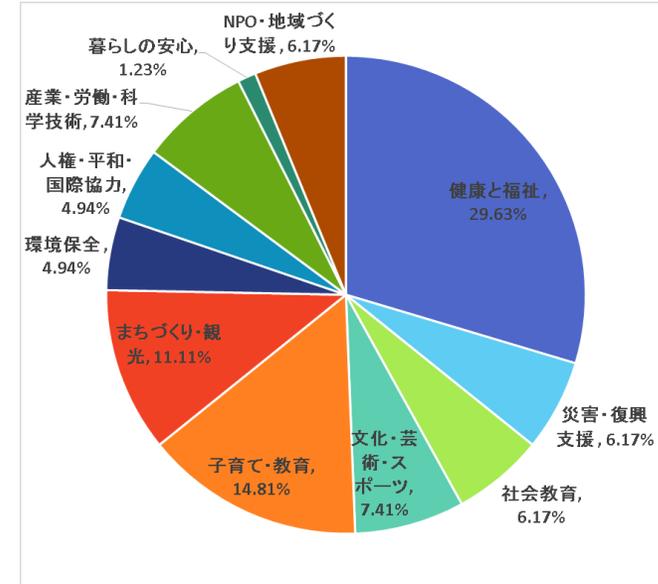
1. 今後、展開される事業者を対象とした緊急経済対策等において、NPO法人及びそれに準じる組織も対象とすることを明確化し、自粛要請による影響で売上の減少や委託業務等が減少した場合には、必要とされる資金的な支援等が得られるようにすること。
 - (1) 「持続化給付金」と同様に、各種支援についてNPOも対象とすること。
 - (2) 休業補償の支援策が得られるようにすること。
 - (3) 貴重な人材の雇用を守るための支援策が得られること。
2. 休業や閉所、開催の延期や中止を余儀なくされた委託事業や補助事業について、このことを理由とした減額や委託取り消し等を行わないこと。
3. 新型コロナウイルスの国や県、市町村の支援策等の情報について分かりやすく、かつ活用できるようNPOへの周知徹底。および支援組織等を通じた相談支援の実施と強化を図ること。
4. NPOとの連携部局への周知。および県(県庁内各部局)でのNPOの事業継続のための包括的な支援の実施と協働のための体制の強化。

回答者属性

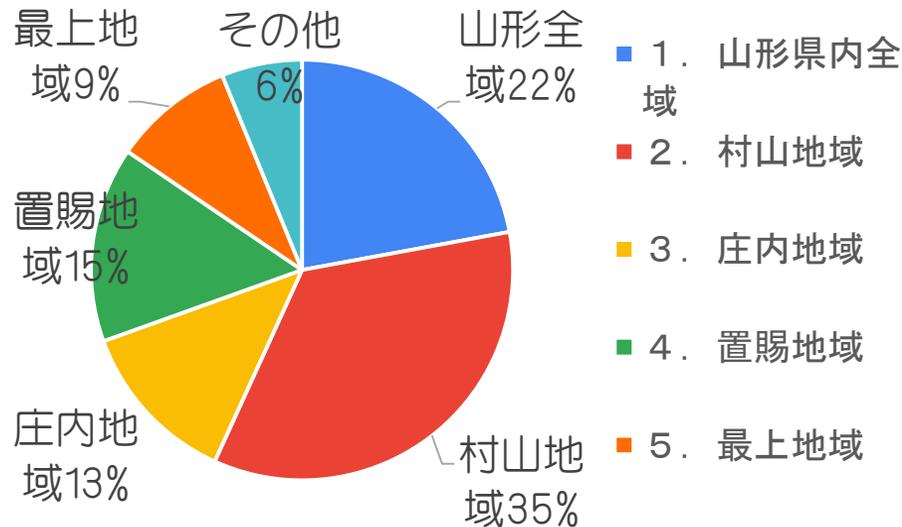
法人格の種類



活動の種類



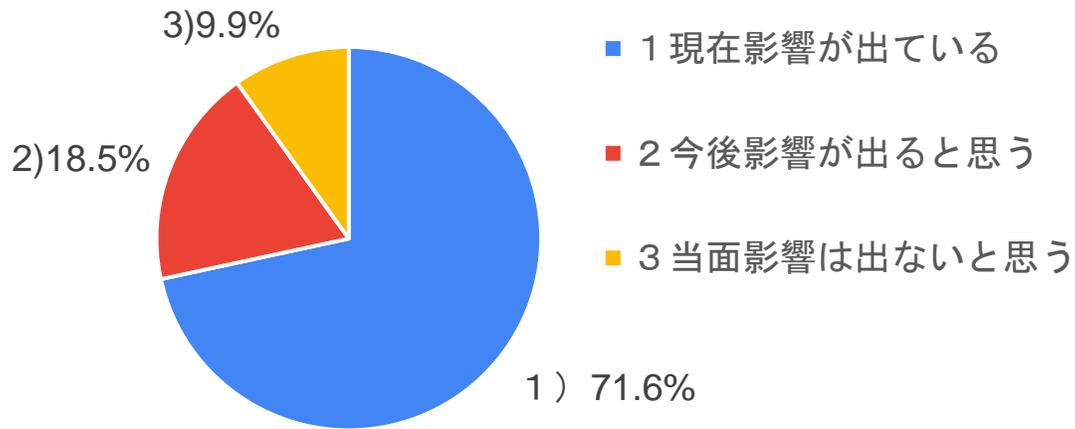
活動エリア



法人格としては「NPO法人」が最も多く、全体の75%を占めた。活動エリアでは村山地域が多く、次いで山形県全域、置賜、庄内、最上の順。活動の種類が最も多い「健康と福祉」が全体の約3割を占め、続いて「子育て・教育」「まちづくり・観光」である。

1. 新型コロナウイルス感染拡大により「活動」の支援者・利用者に影響が生じていますか。

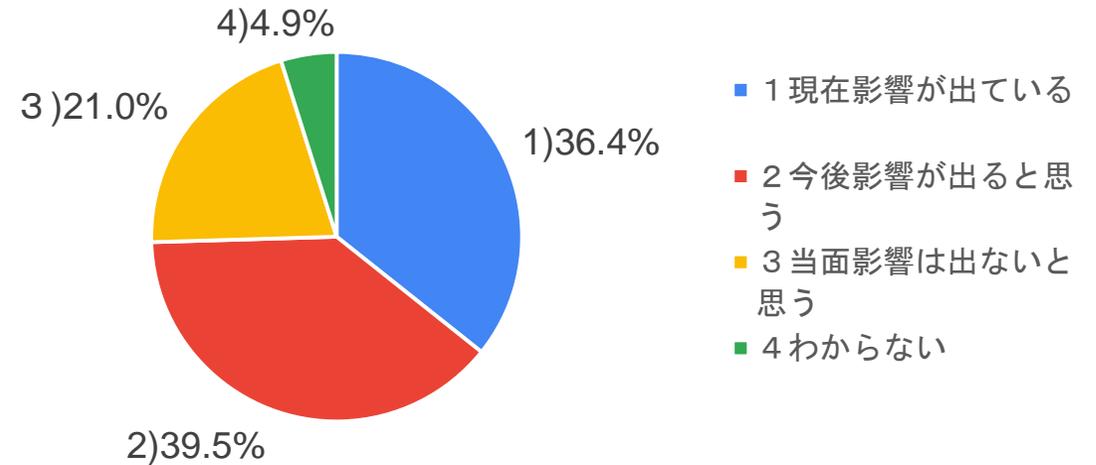
1. 「活動」の支援者・利用者への影響



「現在影響を受けている団体」が71.6%、「今後、影響が出ると思う」が18.5%となっており、90%以上の団体が活動の支援者・利用者において何らかの影響を受けると回答した。

2. 新型コロナウイルスの感染拡大により、「法人の経営」に影響はありますか。

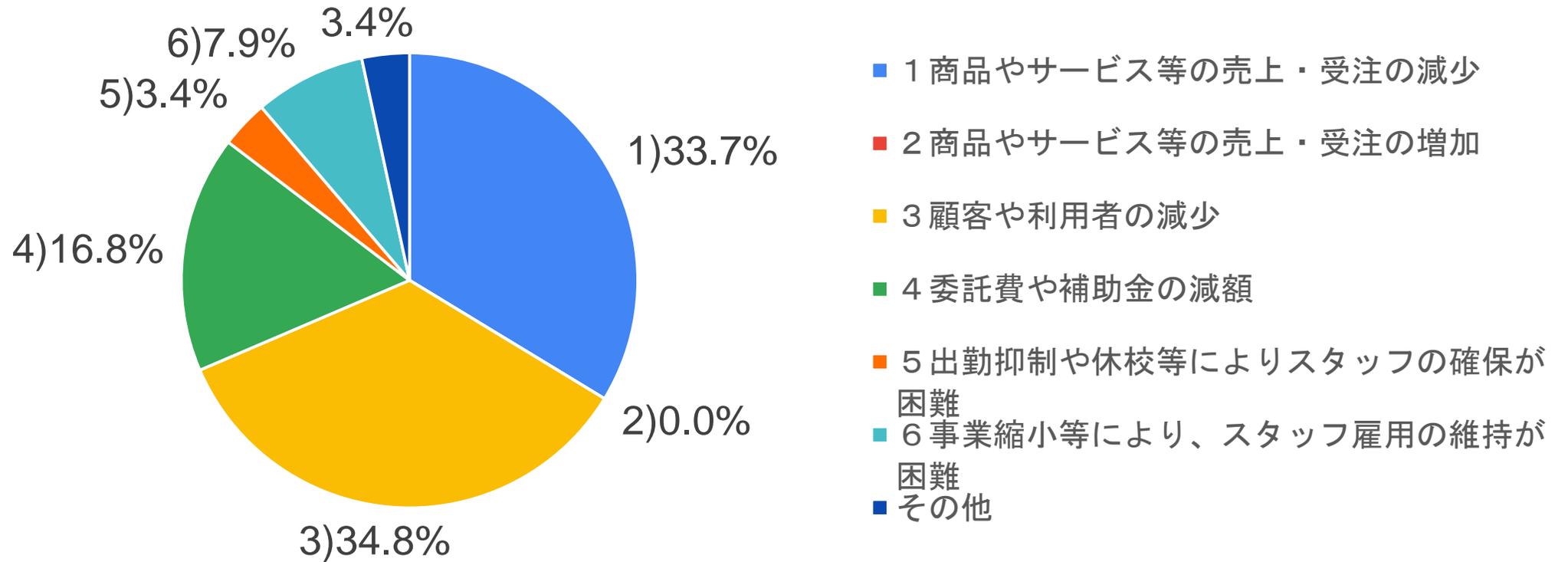
2. 「法人運営」への影響



「現在影響を受けている団体」が36.4%、「今後、影響が出ると思う」が39.5%となっており、約75%の団体が法人経営において何らかの影響を受けると回答した。

約**75%**の組織が**活動・経営**において**影響**を受ける

2-1 「1現在影響が出ている」を回答した方の 具体的な影響内容



「顧客や利用者の減少」が34.8%、続いて、「商品 やサービス等の売上・受注の減少」が33.7%、「委託費や補助金の減額」が16.8%となっている。

企業同様、経済的に大きな影響を受けている

新型コロナウイルス感染拡大により「活動」の支援者・利用者に影響が出ていますか。 ＜具体的な影響の内容＞【抜粋】

- 支援国に渡航できない
- 委託契約の遅延・事業実施時期の変更
- 活動の自粛による事業収入の減少
- 居場所の運営が困難
- 指定管理施設の休館。行政、会員、会事務局、地域住民、様々な主体のコロナに対する認識や危機感に差があり、それが原因で大小様々なトラブルが起こっている。
- 運営スタッフがみんな子育て世代なので、休校に伴い思うように活動出来ていない。また、居場所づくりがメインの活動なので、罹患リスクを考えて事業を自粛している。
- 長年にわたり展開、発展させてきた海洋プラスチック対策の円滑な実施が危ぶまれる。とくに委託事業の中止、延期が見込まれることからNPO法人の運営資金の大幅な減少により、2021年度以降のNPO活動の継続に懸念が生じている。
- 県委託事業の研修会の開催事業の休止やプログラム等の休止や縮小等、感染予防のため、活動内容が大幅に変更されている。
- 病児保育・一時保育は、市からの要請でやっている。勤めている人を休ませなくてはならないので、雇用調整助成金を借りようと考えている。銀行からの無利子の融資の手続きをした。
- イベントの中止による事業収入の減額・人が集う場を企画できない。
- インターネット環境のないメンバーもいるため、話し合いの場を設けることも難しい。
- 利用者・家族の不安、支援者の不安。
- 被災地との交流活動もできなくなりました。私どもは、公的機関ではなく、純粋な民間の任意団体の中間支援であるため、やむを得ませんが、影響は甚大です。
- 活性化イベントの中止、保育園や学童クラブ休止によるスタッフの出勤休止
- 4月のイベントを9月に延期したものの、その延期日程でも開催できるか不透明。また例年秋に実施している別イベントについては、普段なら準備に入っている時期だがそれも出来ない。
- 総会が開催できない。役員会もできない。 ①会議や研修会のキャンセル(収入の減少)②会議中止に伴う書面化による協議・合意形成(効率の低下)③その他、業務の見直し
- 体育館もスポーツクラブも休館して事業がストップしている。教室の会費がこのままはいってこないと収益が減少する
- 現在、全面休業となっている。資金が課題。NPO法人でも利用できる補償はないのかと思っている
- 精神障害の通所者が不安を抱えて、作業に出てこなくなっている。
- 居場所を行っていたが、現在は自主的に占めている。利用者に呼びかけられない。利用者が減り収益も減っている

・3月にいきなりの学校休校で感染者のいない山形県内でも子どもたちや親子の過ごす場所がなくなり、こちらの利用者が増えました。その分感染防止対策を万全に対応しました。その後、感染者がでましたので、休館をせざるおえず、親子の物質的な逃げ場所の確保できなくなりました。相談や電話対応なので、困難を抱える親子対応をしています。休館になったので、最低限の人員で対応せざるおえず、スタッフには自宅待機をお願いしています。継続的な雇用が難しいのではないかと危惧しています。・施設見学コーディネートを行っているが、ほぼ10割施設見学を止めている。去年から準備している団体もあり、この状況下でも見学の問い合わせあるので非常に申し訳ないと思っている。

・助成金で運営しているが、決められた事業を履行できない。いつまで自粛が続くのか不安

・公的な施設が閉館し会場が使えなく自主事業ができない。

・県外の支援地に出向けない。

・会員の日程確定、生業の収入低下が予想され、団体として活動基盤の低下が予想される。

・打ち合わせや、総会ができておらず、来年の活動が見えない状況です。また、活動拠点としていた公共施設の臨時休館、活動の自粛により、活動の先が見えない状況です。

・一部の事業の実施が停止。(つどいの広場事業の休館、出張託児のキャンセル)

・高齢者の介護支援で通所サービスを実施しているが、利用者が減少して、収益に影響がある

・学童を行っているが、子どもの受け入れが朝から。時短等も検討しているが、スタッフのローテーションが大変だ。

・運営している施設の利用者が8割くらい減少している

・スポーツクラブの部門は、感染防止から3月よりほぼ休業してる。

学童については終日朝から開所している。助成金も頂けなく、会費を値上げせざるを得ない状況だ。

・3月に二週間休めということで、一般の運動、子どもの運動教室を休んだ。その後、皆さんが来なくなっている。

・委託授業が臨時閉館・閉園し、業務停止及び業務時間短縮されたことから、事業(活動)が停止していることから職員を休ませている

・来訪者の対応などを行っているが、感染した場合の職員の健康管理義務や補償など

・市本部からスポーツ少年団の活動に自粛の要請があり、今年度の団員募集ができず、いつ活動を開始できるかわからない状況です。

・自治体と委託契約しました介護予防事業の事業開始が不透明であります

・集まることができないので、活動することができていない

・被災地でのコミュニティ支援を自粛している

今年度の活動は当面開始せず、5月の連休明けをめどとして活動再開時期についての次の判断を行う

・旅行業をしているため、キャンセルが続いている。観光が主なので、今後不安。収益の減少も大きい

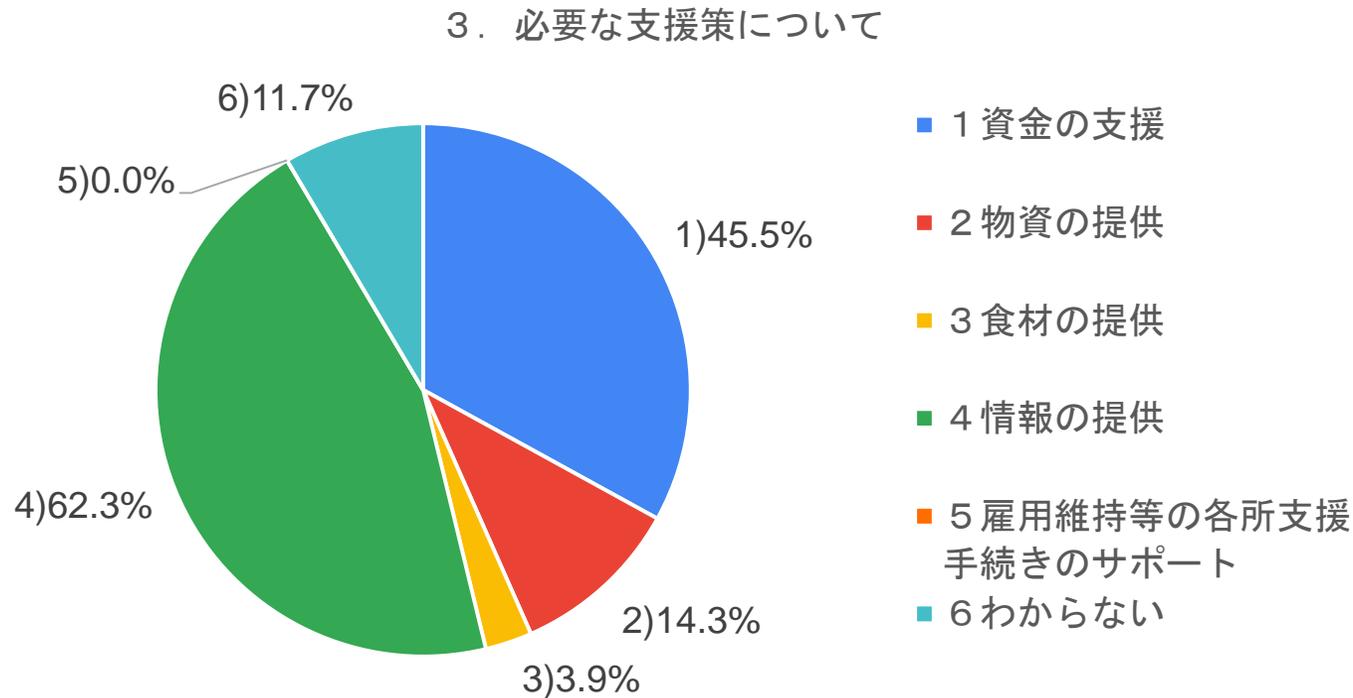
2-2 (1.3.4を選択された方) 当初事業予算について教えてください。また、減少した(と見込まれる)売上額、または想定される減額はいくらですか？

28%の団体が売上額、または想定される減額について回答

- 被害平均値は、883,750円
- 50万以上の減額と回答した団体は39.1%

最大値 400万円 最小値 10万円

3. 特に必要な支援策について、当てはまるものを選択してください。 (複数選択可)



「情報提供」が62.3%、「資金の支援」が45.5%となっており、回答した半数以上の団体がこの2つについて必要と回答している。NPO法人への支援策の情報、制度の情報、また情報の中で正確な新型コロナウイルスの状況の情報がほしいという団体がある。

**事業者を対象とした緊急
経済対策等において
NPO法人、それに
準ずる組織も対象と
し、必要とされる資
金的支援が受けられ
ること
また情報を届ける支
援が必要。**

3-2 具体的に希望される支援策

【新型コロナウイルス】について

- 現在、マスク・消毒液は自治体から届いているが、今後も供給されるといい
- マスク・消毒液などの消耗品が欲しい。自分たちで調達することに限界があるのでなんとかならないものか。
- コロナ軽症者、帰省者等への経過観察を目的とした公的宿泊所の提供。又は宿泊費補助。
- コロナの発症状況の正しい情報が欲しい。山形市からの情報提供がほしい
- 感染家族、疑いのある家族。解雇世帯等への情報提供、補償制度説明、申請代行。
- 衛生防護指導、心のケアをする相談員派遣制度
- 県内感染経路をしっかりと明確にしてほしい。どこまで気をつけてよいのかわからない。
- 万が一罹患者が出た場合、2週間の閉所を言われている。その時に資金が減少する可能性がある。

【雇用補償】について

- 状況に応じて、雇用維持が困難になった場合の資金サポート
- 広く雇用維持政策。
- スタッフの休業補償策
- スタッフの人員費確保が必要。NPO法人に限らずひろく支援をしてほしい。
- 市施設閉館による施設管理業務委託の職員給料
- 雇用調整助成金は利用するが、資金が厳しい

【金銭的補償】について

- 委託金の減額をしないように。 •個人への補償
- 資金獲得のための情報がほしい •同じ分野の団体の状況が知りたい
- 国が掲げる支援策では支援を受けられないと考えられるが、経済的支援は必要
- 今後、団体運営にどのように影響するかわからないので情報がほしい
- 収入、売上低下の事業者、雇用者への給付補償制度。
- 法人運営資金の補填、無利子借入れ等
- 活動を休止し、事業収入が途絶えても、ランニングコストは掛かる。その経費確保が難しい。
- 施設閉館に伴う、パートスタッフの勤務の激減に関する補助
- 企業支援策の受給が可能か、またその方法 •当初見込んでいた予算減に対する助成・補助
- 元々決定されていた事業が中止となり、それに伴って失った金額の補償
- 見通しがきかない中、団体で休業補償を60%でも100%でも、国は90%しかしないということ。働く人の生活もあるので、国が100%保証してほしい
- 補助金・助成金などNPO法人も利用できるもの、ハードルが低いものの情報
る政府からの支援ならば、大規模な財政出動による国民へのベーシックインカム

【法人運営】について

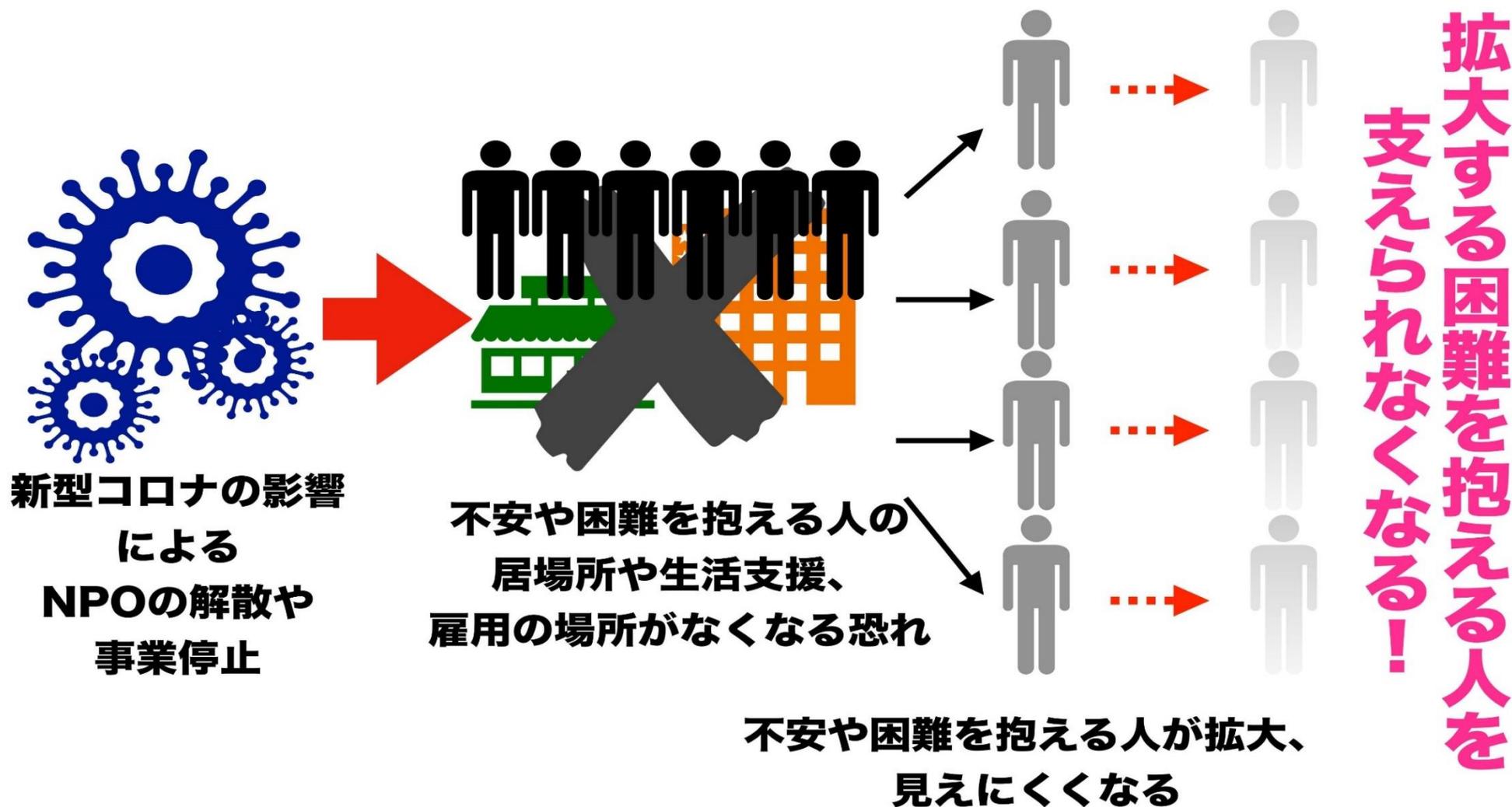
- 流水のない(もしくは不便な)山岳地の避難小屋(2軒を受託)で、1畳に2人の割合で宿泊、気象の関係で窓を開けることもできない。管理人を配置しなければ収入がなくなる(もしくは著しく減少)。どのように対応するか苦慮している。
- 肺がんの手術で片肺を失っているスタッフであり、リスクが高すぎる。
- 6月から管理が始まる。受託をどうするか、判断に苦慮している。
- ネット環境を高齢者にも提供してほしい。
- 他のスポーツクラブの情報が知りたい。横のつながりがほしい。
- 通常総会に向けて、感染拡大に対応した進め方について具体例を上げて、マニュアル作成して広報していただきたいと思います。
- 学校の再開が、2週間ごと。それに対応するのもスタッフが大変なので、対応についてきちんとした方針を出してほしい。そして情報を出してほしい。

活動分野における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う懸念

- 委託事業の不履行 ・助成事業などの日程、助成額の変更
- 行政機関より委託や指定管理等を受けて施設管理やイベント・セミナー開催を行う際の委託金の減額や収入源
- 事業費が減額されると固定費などの支払いが大変になる。お金を借りてまで事業運営をしたほうがいいのかとも考える
- 補助金を申請しているが、プレゼンテーションが開催されず交付が遅れると事業も遅れる可能性がある。資金がなければ事業ができないので、借り入れもしなくてはならない。
- 孤立を防ぐための居場所づくりなのに、同じ空間に集えない。スタッフは皆、専従ではないため、現状では活動が二の次になってしまう。
- 基礎疾患を抱えている方もおり、特に接触は一定期間出来ないと考えられる
- 利用者・スタッフが感染者または濃厚接触者となり、開所ができなくなること。
- みんなボランティアで無給で活動しています。むしろ、外国人支援等サポートできる協力体制を強化していきたいです。
- 感染者の心のケア、医療従事者介護等福祉従事者へのケア、福祉事業所の継続
- 高齢者の支援をしているので、いつ収束するのかにより活動に影響する
- 山形県に住んでいる学習者の雇用などが心配
- このまま長引くと収入の減少だけでなく、クラブ離れが起きる。これまで積み上げてきたもの、法人の存在感がなくなり、また0からのスタートとなりかねない。
- 給付制度により、一人当たりいくらと国からお金をもらっていることもあり、利用者が減ると収入に直結する。
- 現在は、事前届が必要で許可まで1か月くらいかかる。柔軟に対応してもらうことで、事業所も利用者も助かると思う。
- 利用者が公共の交通機関を利用しているので、感染が心配。もし感染者が出たら作業所を閉めなくてはならない。閉所した場合は仕事ができなくなり、利用者に給金が支払えなくなる。また、法人の運営にも大きな影響があり、収入の減少につながる。
- 自分たちの活動は平均工賃ありき。内職も減少してきていると収入も減ってしまう。このままだと赤字になってしまう可能性がある
- スタッフが感染してしまった場合、業務停止となるのではないか。業務停止した場合の委託金の減額やスタッフの給与保障が継続できるのか、不安。
- 孤立気味の生活弱者がより一層孤立・困窮する
- 取り扱っているものが観光なので、見通しが立たない。日々の不安も大きい。人の出入りがあるのでコロナ感染そのものも不安
- 利用者の減少による収入の減少。自治体から受託している事業があるが、各自治体により判断が違う。契約では、人件費等がかかるとお伝えし、理解いただいた自治体もある。しかし、一人に対して1回のサービスで換算する場合の契約をしている場合は、間違いなく収入の減少になる。事業の契約に関しては、代替え案などで対応いただきたい。

- 健康な登山者が避難小屋を利用すると思うが、罹患し感染源となる可能性がある。また山岳地における人力による搬送は危険が極めて高い。
- 人と人とのつながりが断たれようとしています。
- 「SNSがあるから良いのではないか」という意見もあるでしょうが、「絆」とはそんなものではありません。
- このアンケートは、感染拡大によるNPO法人の運営についてのものです。もちろん、NPO法人では運営が基本的に大切であることは言うまでもありません。その視点での提言・要望・要請は必要でしょう。でも、それだけで良いのでしょうか。感染拡大は人の心をも崩壊させつつあります。
- DVや子どもへの虐待
- NPOが社会に果たす役割とは…。このことを踏まえ、山形のNPOが結束して、ウィルスに立ち向かうことが求められていると考えます
- 半年以上続いた時の、次年度助成や補助の減額の不安、収入減による経営不安
- 研修事業を委託しているが、やらないとなると、担い手の育成やサービスの検証もするはずだったが、それもできないとなるとサポーターもあつまらず今後の事業に影響する。
- ネット環境になっていない、なれていない高齢者が多いので、WEB会議などできない状況にある。それを推奨されることに困惑。集まる場がない。
- 地域活動への参加意欲の衰退
- 高齢者の利用がなくなる。高齢者の居場所がなくなるとフレイルが悪くなる
- 地震、洪水等の複合災害での対応
- 他県からの転入者に対する支援への危惧(無症状等の人からの感染の可能性)
- 先行きが見えないので、活動を止めてしまい、連鎖するように自分の団体にも損害がでること。
- 災害時の対応について。従来の集団避難や避難所運営が不可能となる(犠牲者の増加)
- 従来の対人援助が行えないため、人的被害や損害額が増長される(復旧・復興の遅れ)
- 10月になっても落ち着かないのではとみている。総会があるので、総会の開催について理事会も開きたいが、高齢者が多い団体なので、集まりにくい。総会は書面評決にしようと考えている。若い人たちはWEB会議などやっているが年寄りが多いとそう簡単でもない。
- 要請があってから学校は休みになり、当団体は、普段は午後からの仕事だが、朝から活動しなければならない状態が続いている。
- 今までスポーツの習慣化がされていたのに、お休みすることで、利用者が戻ってくるのか心配。長くなれば事業に大きくひびいてくる
- 資金の借り入れが必要となってくる。長期にわたると考えられるので、コロナの収束がどの団体なのか見通しがつかない。
- 学童に大きな影響し出していない。委託が変更にならなければ、特に問題はない
- 今後、どんな状況になるかわからないが、影響は大きい。しかし、NPO法人は、行政も企業もやらない支援をしている。その基盤をなくすことのない施策をしてほしい。0からのスタートはかなり厳しいものがある。NPO法人のための経済的な支援を山形県も考えてほしい。

NPOの解散・事業停止による困難を抱える人への影響



特に支援が必要な取り組み

社会を支える多様なNPOの活動



▶不安や悩み、困難を抱える人たちにしわ寄せが生じつつある・・・

懸念

- 経験とスキルのある職員の離職、ボランティア参加の機会の消失
- 指定管理などの担い手となる組織の消滅（住民サービス低下）
- 経済不況による寄付・協賛金の減少
- 経済性・生産性では評価できない、社会の多様な価値の毀損・悪影響